

# 平成 15 年 2 月期 中間決算短信（連結）

平成 14 年 10 月 15 日

上場会社名 株式会社 シー アンド エス

コード番号 7437

(URL <http://www.csgrp.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役資金管理本部長

氏 名 高 橋 伸 夫

決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 15 日

親会社名 ユニー株式会社(コード番号：8270)

米国会計基準採用の有無 有・無

上場取引所 東京・名古屋

本社所在都道府県 愛知県

TEL (03) 3561-4524

親会社における当社の株式保有比率 46.7 %

1. 14 年 8 月中間期の連結業績(平成 14 年 3 月 1 日～平成 14 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 単位：百万円未満切捨て

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 8 月中間期	80,956 [ 454,528 ] ( 2.9 [ 3.4 ])	14,550 ( 2.7 )	14,227 ( 2.4 )
13 年 8 月中間期	78,658 [ 439,432 ] ( [ ])	14,956 ( )	14,571 ( )
14 年 2 月期	153,889 [ 860,441 ]	24,545	23,378

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 8 月中間期	7,262 ( 6.1 )	84 28	
13 年 8 月中間期	7,734 ( )	107 70	
14 年 2 月期	11,304	131 18	

(注) 持分法投資損益 14 年 8 月中間期 百万円 13 年 8 月中間期 百万円 14 年 2 月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 14 年 8 月中間期 86,164,538 株 13 年 8 月中間期 71,818,201 株 14 年 2 月期 86,177,569 株  
会計処理の方法の変更 有・無

営業総収入、チェーン全店売上高(エリアフランチャイザーを除く) 営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 8 月中間期	201,939	103,362	51.2	1,199 62
13 年 8 月中間期	190,151	94,966	49.9	1,322 32
14 年 2 月期	188,564	97,398	51.7	1,130 35

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 8 月中間期 86,162,640 株 13 年 8 月中間期 71,818,171 株 14 年 2 月期 86,166,356 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 8 月中間期	19,993	10,340	1,218	47,547
13 年 8 月中間期	21,650	9,144	1,099	44,522
14 年 2 月期	28,925	19,683	3,245	39,113

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15 年 2 月期の連結業績予想(平成 14 年 3 月 1 日～平成 15 年 2 月 28 日)

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	157,500 [ 895,500 ]	24,300	12,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 142 円 75 銭

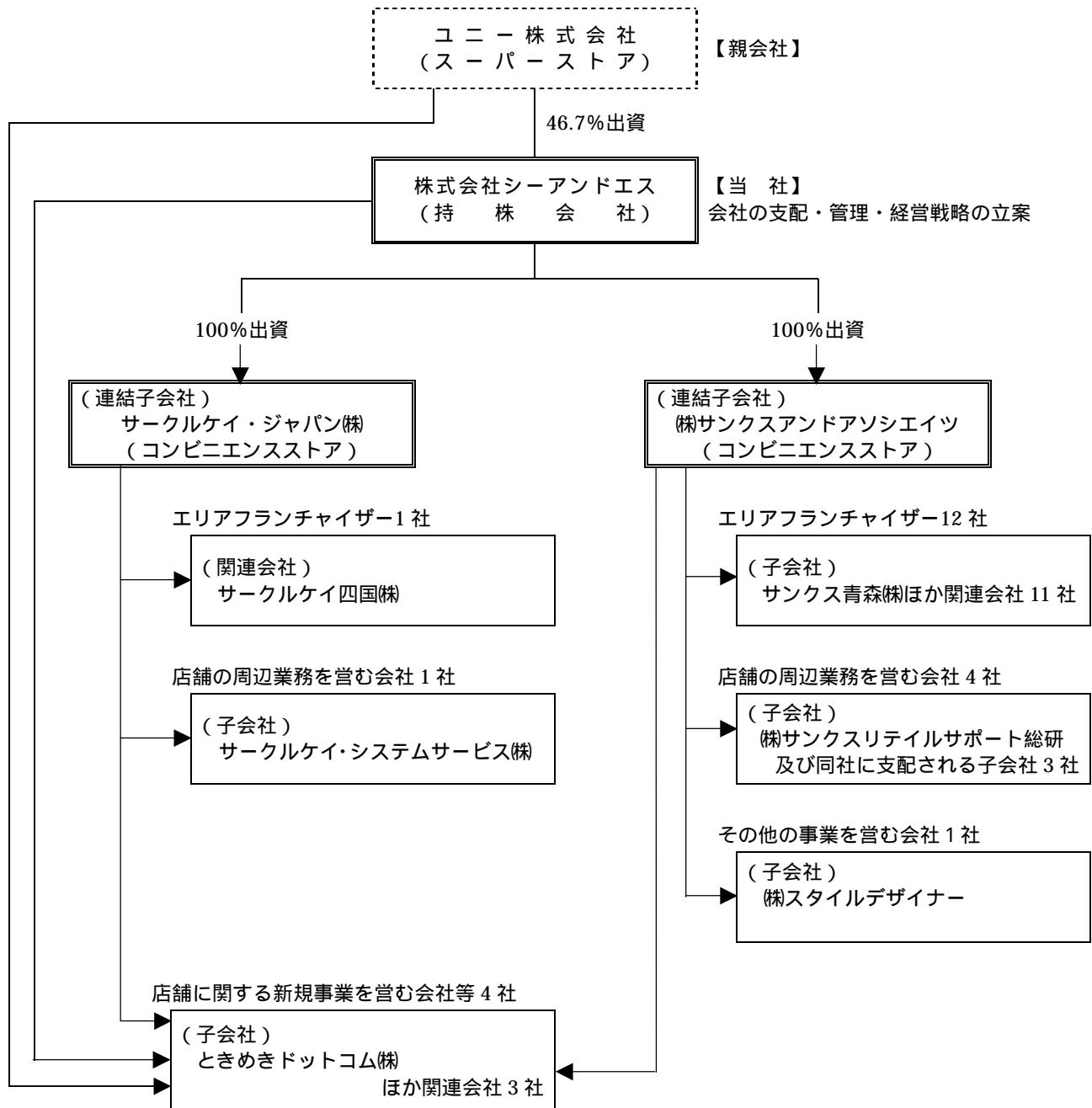
(注) 上記業績予想に関する事項は、添付書類の 10 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、スープーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、株式会社シーアンドエス（当社）の下にサークルケイ・ジャパン株式会社と株式会社サンクスアンドアソシエイツの完全子会社2社、その外子会社8社、関連会社15社の計26社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。また、上記完全子会社2社は、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成14年8月末現在、北海道から鹿児島県までの35都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、完全子会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社（以下サークルケイ）と株式会社サンクスアンドアソシエイツ（以下サンクス）両社の事業を基盤に、業界トップクラスの事業規模と安定的な利益成長を維持するとともに、業界一の顧客、加盟店、従業員、株主満足度を目指し、企業価値の最大化に努めるとともに、より良い社会になるために貢献します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性の維持と経営基盤強化のための内部留保を充実しながら、業績に沿って株主の皆様に利益還元を行ってまいります。具体的には、当期の連結当期純利益の約20%を配当として還元する方針ですが、将来的には、配当性向を25～30%まで高める方針あります。

当連結会計年度の配当金につきましては、平成14年8月末の中間配当を一株当たり16円とし、期末配当金は16円を予定しております。なお、当期の予想連結当期純利益を基にした配当性向は、22.4%になる予定です。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

コンビニエンスストア業界における競争が益々激化するなか、持株会社である当社は、企業戦略の策定とコーポレートガバナンスの強化に努めるとともに、グループで6000店を超える事業規模をベースにしたマーケティング活動、情報システムの開発およびe-Businessなど新しいサービスの構築に取り組んでおります。一方、サークルケイおよびサンクスは、良い意味で競争し、知識と情報を共有しながら、お互いに業績の向上を図っております。具体的には、両社とも質の高い新店の出店、既存店の立地・店舗条件の改善、加盟店のオペレーションレベルの向上、商品力の強化により、経営の基盤である加盟店の競争力の強化を図る一方、経営の効率化により安定的な利益成長ができるよう努めております。さらに、厳しい経済環境を鑑み、収益構造の改革により規模の利益と合理化利益を追求するため、両事業会社の統合を推進するための統合化推進委員会を2003年3月に設置することを決定いたしました。なお、この11月より準備委員会を発足させ、基本構想の策定、統合効果のシミュレーション等を行い、具体的な実行案を決定してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

厳しい経済環境に対処するため、当面は将来の安定成長に向けた基盤強化のための投資負担から利益の伸びは低くなるものと予想しておりますが、中期目標として、連結ベースでの利益を年率10%以上伸長させ、併せて、ROEを15%に向上させたいと考えております。

### (5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

持株会社である当社の最終意思決定は取締役会で行いますが、月1回開催される経営戦略会議で戦略上の重要事項を討議し、グループ会社間の意思の統一と徹底を図っております。なお、戦略会議の構成メンバーは、当社の常勤取締役、常勤監査役と両事業会社の社長であります。

当社は上場会社として株主に対する経営責任を負っておりますが、両事業会社はグループ内で合意した数値に対する執行責任を負います。両事業会社は、当社が策定した企業戦略の枠内で執行責任を履行すべく自由闊達な経営を開拓しておりますが、当社の常勤取締役と監査役が両事業会社の取締役会など重要な会議に出席するほか、当社では両

社が行う月次、四半期業績報告を充実させ経営の監視を強化しております。

上記に加え、当社は常に株主をはじめ投資家及びマスコミなど関係機関から経営をモニタリングされているものと認識しており、経営状況などについて積極的に情報開示しております。具体的には、マスメディアへのニュース・リースは勿論、国内外の機関投資家、アナリストを対象とした説明会の開催、取材応対のほか、インターネットの当社ホームページ上で、国内の機関投資家のみならず、個人、外国人投資家など全ての株主、投資家向けに公平、公正に情報発信することに努めています。

#### ( 6 ) 当社の対処すべき課題

日本経済の構造的な問題から、景気回復は弱く短期的なものと思われ、個人消費の低迷とデフレは今暫く続くものと予想されます。コンビニエンスストア業界においても、客単価が継続的に下落しており、既存店の売上については大変厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、安定的に利益成長できるよう、競争優位な事業規模の確保と加盟店の個店競争力を強化するためにグループの経営資源の最適配分を行い、企業価値の最大化に努めてまいります。そしてサークルケイ、サンクスの両社は、良質店を安定的に出店し、安いな価格競争を行うのではなく、お客様の視点で加盟店の質的向上を図り、加盟店の平均日販を55万円に向上させ、確固たる業界第2位の日販を目指してまいります。従いまして、対処すべき課題としては、主に以下のものがあります。

- ・ 質の高い新店の安定的な出店
- ・ 既存店の立地・店舗条件の改善
- ・ 加盟店のオペレーションレベルの向上
- ・ 商品力の向上
- ・ 新しいサービスを提供するためのシステム構築、インフラ整備
- ・ 固定費をなるべく変動費化させるとともに、売上向上のためのフレキシブルな資金配分

#### ( 7 ) 関連当事者との関係に関する基本方針

##### 親会社

当社は、ユニー株式会社を中心とした小売業、専門店等から構成されているユニー グループに属しております。親会社であるユニー株式会社は、当社株式を46.7%保有しておりますが、ユニー株式会社と当社は同じ小売業ではあるものの、それぞれはスーパーストア、コンビニエンスストアであり業態が異なることから、コンビニエンスストアの経営戦略等については、当社の独自性が尊重されております。

##### 子会社

サークルケイおよびサンクスは当社の完全子会社であり、それぞれのブランドでコンビニエンスストア事業を展開しております。両社は、当社が策定した企業戦略の枠内で、独自性を生かしながら執行責任を履行しておりますが、両社の役員人事、報酬については当社で決定いたします。

##### 関連会社等

サークルケイおよびサンクスは、それぞれ、エリアフランチャイズ契約締結企業、コンビニエンスストアの周辺業務を行う企業、それ以外の事業を営む企業等に出資を行っております。エリアフランチャイズ事業およびコンビニエ

ンスストアの周辺業務を行う企業については、主に両社が指導・助言を行いますが、e-ビジネスなど当社グループの次期戦略にかかわる企業の戦略、意思決定については、グループ利益の最大化の観点から当社が直接あるいは間接的に参画しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、早い春の訪れと輸出の回復により景気の底打ち感がでたものの、米国経済に対する信頼性がITバブルの崩壊および会計疑惑の表面化で大きく低下し円高ドル安が急速に進行する一方、世界経済全般が落ち込んできたため、景気の先行きが再度予断を許さない状況となりました。コンビニエンスストア業界におきましても、個人消費の低迷とデフレという外部環境に好転の兆しはなく、業界のみならず異業種との競争が従来以上に激化し、既存店の売上前年比がC&S合計で97.5%（サークルケイ97.4%、サンクス97.6%）と引き続きマイナスになるなど、大変厳しい経営環境となりました。このような環境下において、当社グループは、加盟店の質的向上を図り個店の競争力を強化するとともに、従来にも増して量より質を重視した出店に努めた結果、当中間連結会計期間末の店舗数は前期末よりC&S合計で129店純増（エリアフランチャイザーを含む当社グループ合計では182店の純増）し、業績の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間におけるチェーン全店の売上高は、前年同期比103.4%の4,545億2千8百万円（エリアフランチャイザーを含む当社グループでは、前年同期比104.6%の5,568億7千1百万円）当中間連結会計期間末の当社グループの総店舗数は6,076店となりました。これらの結果、連結営業総収入は前年同期比102.9%の809億5千6百万円となりました。

利益面につきましては、新店の売上寄与および値入率の改善により、連結営業総利益は前年同期比103.5%の632億3千1百万円となりましたが、連結営業利益および連結経常利益は計画を若干上回る145億5千万円、142億2千7百万円となりました。これらの前年同期比はそれぞれ、97.3%、97.6%となります。なお、当中間連結会計期間において僅かながら減益になることは当初の予想どおりであります。減益要因としては、既存店の売上前年比のマイナス、店舗賃借料、システム費用、機器リース料など固定費の増加と、閉店、店舗活性化費用の増加があげられます。連結中間純利益につきましては、特別損失としてe-ビジネス事業を営む当社子会社「ときめきドットコム株式会社」ほか保有する有価証券の減損処理等4億7千4百万円を計上しましたが、税効果会計の要因もあり、計画の68億円を4億円強上回る72億6千2百万円となりました。これは、前年同期比93.9%となります。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、既存店の売上前年比が引き続きマイナスになったものの、主に営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となったことから、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末残高より84億3千4百万円増加し、475億4千7百万円（前期末比121.6%）となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が130億2百万円になったことに加え、減価償却費及び償却費が48億9千6百万円発生し、また、中間連結会計期間末の営業債務が前連結会計年度末より99億1千4百万円増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、199億9千3百万円（前年同期比92.3%）の収入超過となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

新規出店や既存店の店舗条件改善などによる有形固定資産の取得44億8千万円、新店にかかる保証金の差入によ

る支出40億1千万円、また、主にシステムのソフトウェア開発に伴う無形固定資産・長期前払費用の取得による支出が18億6千5百万円あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、103億4千万円（前年同期比113.1%）の支出超過となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払が12億6百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、12億1千8百万円（前年同期比110.8%）の支出超過となりました。

当中間連結会計期間における株式会社シーアンドエスおよび連結子会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツの事業の概況および経営成績は下記のとおりです。

#### （株式会社シーアンドエス）

当社は、業界トップクラスの事業規模と安定的な利益成長を維持することにより、業界一の株主様、お客様、加盟店様、従業員満足度を目指し、企業価値の最大化に努めるとともに、より良い社会に貢献することを経営の基本方針としております。具体的には、6000店以上の規模の利益を追求するとともに、サークルケイ、サンクスがお互いに競争することにより、結果としてグループ全体で10%以上の利益成長をすることが必要であると認識しております。コンビニエンスストア業界は競争が激化しておりますが、一方で大手チェーンへの寡占化が進んでおります。当社では、従来の経営手法では安定的に成長することが困難になってきたと判断しており、サークルケイ、サンクスに対し構造改革案および新3ヵ年経営計画策定のためのガイドラインを提示しました。また、両社が開催する取締役会への出席および両社が行う月次および四半期業績報告を充実させ経営の監視を強化するとともに、グループとしての方向性が同一になるよう、適宜適切に助言しております。なお、当社グループでは、質の高い新店の出店と個店の競争力強化を図り、加盟店の平均日販を55万円に引き上げることを共通目標に設定して、あらゆる部署がその実現に向けて活動しております。

当社のマーケティング本部は、サークルケイ、サンクスの商品本部とともにメーカー、ベンダーとの合同商談を推進し値入率の向上に努めたほか、合同キャンペーンを実施いたしました。また、物流改革についても、伝票や納品ケースの統一を推進したほか、関東において冷凍食品ベンダーを共有化いたしました。将来的には、メーカーから冷凍食品ベンダーまでの物流を地区毎に集約することや、ファーストフード、日配品のみならず、加工食品、菓子、雑貨等についても、共同配送センターの共有化を検討しております。これらにより、値入率の改善を図るとともに、納品車両の削減、納品までのリードタイムを改善し、物流面からもお客様へのサービスの向上に努めていく方針です。

当社のシステム本部は、サークルケイ、サンクスの情報システムの企画開発および運用・保守管理を主業務としております。なお、両社の店舗、本部情報システムの統合に続き、本年3月には両社の会計システムが統合し、これにより両社の全ての情報システムが統合いたしました。当中間連結会計期間においては、前期までに導入した新店舗システムの検証と活用の提言を行ったほか、チケット「ぴあ」「CNプレイガイド」のシステム開発、料金収納業務に係わる新しいバーコード EAN128へのシステム対応および本年10月に導入を予定しているデータウエアハウスの構築を行いました。

さらに当社では、より高度なサービスをお客様に提供し結果として店舗への来店客数を増加させる取り組みとして、金融およびe-ビジネスについても当社が中心になってプロジェクトを進めております。具体的には、A T Mの設置拡大や、電子マネー・カードの発行および携帯電話に表示されるバーコードの読み取りによる新しいサービス提供のためのプロジェクトを推進しております。そして益々激化する競争社会に対応するため有力なe C R Mを確立し、お客様の取り組みも推進してまいります。また、当社は、当社および両事業会社が出資している「ときめきドットコム株式会社」など、e-ビジネスの展開のために出資している会社の経営状況を株主として注意深く監視しております。

これらの活動の対価として、サークルケイおよびサンクスよりグループ運営指導料として3億5千1百万円を得ました。また、同事業会社より受取配当金として22億1百万円を得ました。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業総収入は25億5千2百万円、経常利益は21億6千7百万円、中間純利益は22億1千3百万円となりました。なお、前年同期においては、旧サークルケイ・ジャパンの平成13年3月から6月までのコンビニエンスストア事業の営業成績が含まれているため、前年同期比は異常数値となりますので省略しております。

#### ( サークルケイ・ジャパン株式会社 )

当中間連結会計期間における出店数は、サークルケイ本体が既存店の立地移転であるリロケート13店を含め、計画の108店を13店上回る121店、エリアフランチャイザー2社計で19店の合計140店でした。サークルケイ本体の新店日販につきましては、立地、収益性を重視した出店に努めましたが、一部地域での不振や、開店時において酒、タバコなど免許取得の遅れ、また、土地規制により駐車場の整備が遅れた等の要因により、開店当初は苦戦いたしましたが、44.6万円と前年同期と比べ5千円向上いたしました。なお、収益性を重視するために出店基準を引き上げるとともに、出店エリアを見直し大都市圏での出店を強化しておりますが、トップチェーンの進出により競争が激化すると予想される中京地区においては、リロケートを積極的に推進しております。

店舗運営につきましては、トップチェーンの中京地区進出を改革および成長のためのチャンスと捉え、本部、加盟店の意識改革と現場主義の徹底をはかりました。具体的には、2000年より継続中の「ハッピープロジェクト運動」を通して、お客様の満足度を向上させるために、店舗における新ワークスケジュール表の導入や、人材育成を支援する教育プログラムを導入する一方、データに基づいた売り場作りを進めるため情報システムの活用を積極的に推進しました。さらに、前期に導入した「iモード携帯モバイル」および「追加発注システム」の活用による機会ロスの削減に取り組みました。しかしながら、当中間連結会計期間における既存店の売上前年比は、経済環境の厳しさに加え、低温や台風の影響もあり、97.4%と非常に厳しい結果となりました。なお、サークルケイ本体で、不採算店を47店閉店しましたので、当中間連結会計期間末の店舗数はサークルケイ本体で74店純増の2,657店、エリアフランチャイザーを含むサークルケイグループでは2,912店となりました。

商品面につきましては、主力のファーストフードで「話題性の提供」と「品質の向上」に努め多くの媒体とのタイアップ企画を推進しましたが、他の商品を牽引するほどには至りませんでした。また、ソフトドリンクはヒット商品がなかったことや低温の影響で不振を続け、D H C 化粧品、健康食品も売上の伸びが一巡し、雑誌、雑貨およびゲームソフトも低迷しました。一方で、タバコの売上が比較的健闘しました。サービス商品では、他チェーンとの差別化

の差別化と客数増を図るため、自社によるチケットのマーチャンダイジングに加え、「CNプレイガイド」と提携しチケットの販売力を強化しました。なお、当中間連結会計期間における商品全体の平均値入率は、シーアンドエスのマーケティング本部が主催するサンクスとの合同商談による値入率改善に加え、商品全般の値入率改善に努めた結果、28.4%と前年同期比0.1%強改善することが出来ました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるチェーン全店の売上高は、前年同期比103.0%の2,468億3千7百万円（エリアフランチャイザーを含む当社グループでは、前年同期比103.4%の2,653億3千7百万円） 営業総収入は476億8千9百万円（前年同期比101.6%） 経常利益は81億2千5百万円（前年同期比96.5%） 中間純利益は44億1千9百万円（前年同期比90.4%）となりました。

#### （株式会社サンクスアンドアソシエイツ）

当中間連結会計期間における出店数は、サンクス本体ではリロケート10店を含め85店、エリアフランチャイザー13社計で63店の合計148店でした。サンクス本体の新店日販につきましては、前期において新店日販が不振だったことをふまえ、既に契約していた店舗の見直し等を進めた結果、出店数は計画の124店を下回りましたが、52.2万円と前年同期の49.4万円を大幅に上回りました。また、既存店の店舗条件についても積極的に改善を進め、上記のリロケートに加え、同一敷地内における建替えを6店、さらに駐車場の拡大、増床を55店舗において実施いたしました。なお、地域経済が不振で競争が大変厳しい北海道、東北地区につきましては、本部の組織をリロケートなど店舗条件の改善を積極的に行えるよう組織変更をいたしました。

店舗運営につきましては、お客様の視点を第一に、店舗のオペレーション・レベルを向上させるとともに、本部の現場主義を徹底しました。具体的には、加盟店のパート、アルバイトを戦力化し新店舗支援システムをさらに活用することにより、発注精度をあげ機会ロスの削減に努めるよう指導を強化しました。また、店長交代など加盟店の質の改善を60店実施したほか、本部の役員、社員が加盟店に積極的に訪店し問題点を早期に解決するなど、既存店の競争力強化に努めました。しかしながら、当中間連結会計期間における既存店の売上前年比は、経済環境の厳しさに加え、特に北海道、東北地区の売上が低迷したため、97.6%と予想を越えるマイナスとなりました。なお、サンクス本体で、不採算店を30店閉店しましたので、当中間連結会計期間末の店舗数はサンクス本体で55店純増の2,193店、エリアフランチャイザーを含むサンクスグループでは3,164店となりました。

商品面につきましては、米飯類が前期好調だった企画商品でヒットがなく低迷したことや、ソフトドリンクもヒット商品の不在と低温の影響で不振が続き、さらに酒類の売上が苦戦いたしました。一方で、菓子パン、タバコ、ハイカ、チケットなどが好調に推移しました。特に、チケットにつきましては、6月30日より「ぴあ」のチケット商品の取扱いをはじめ、順調に売上を増やすことができました。なお、チケットにつきましては、客数を増加させるための戦略商品として積極的に売上の促進に努めてあります。なお、当中間連結会計期間における商品全体の平均値入率は、サークルケイとの合同商談等で値入率が改善したプラス要因がありましたが、比較的値入率が高い米飯、ソフトドリンク等が不調だったことに加え、値入率が相対的に低いタバコ、サービス商品の売上構成比が上昇したため、29.0%と前年同期比横ばいとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるチェーン全店の売上高は、前年同期比104.0%の2,076億9千1

百万円（エリアフランチャイザーを含む当社グループでは、前年同期比105.8%の2,915億3千3百万円）  
営業総収入は332億6千6百万円（前年同期比104.9%）経常利益は65億1千万円（前年同期比94.0%）  
中間純利益は32億4百万円（前年同期比91.0%）となりました。

## （2）通期の見通し

米国経済に対する信頼性が大幅に低下するとともに円高ドル安という新たな要因が加わったうえ、世界経済全般に不透明感が漂っているため、わが国経済の先行きに悲観的な見方が強まってまいりました。従って、景気全般の低迷と個人消費の低調は今暫く続くものと思われ、コンビニエンスストア業界におきましても競争は益々激化し、当社グループの既存店を取り巻く経営環境はさらに厳しくなるものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、既存店の競争力強化のため、店舗の新しい立地への移転であるリロケートをはじめ、店舗条件の改善を積極的に進めるとともに、お店のオペレーション・レベルを向上させてまいります。具体的には、お客様の目線で小売の基本である「フレンドリー」、「品揃え」の徹底を継続させ、加盟店に対する教育指導を強化してまいります。また、新規出店につきましては、以前より増して量より質を重視し、当社グループの利益の成長性維持に努めてまいります。さらに、商品面では、上期において不振だった米飯を中心とするファーストフードと、パン、チケットなどを差別化商品として重点的に販売促進してまいります。経費面につきましては、役員、従業員に対する報酬の業績連動化など固定費の変動費化と、経費の思い切った見直しを進めてまいります。

当期における店舗数につきましては、サークルケイで230店、サンクスで200店、エリアフランチャイザー合計で168店の合計598店を新規出店し、一方で、グループ合計で208店を閉店（サークルケイ103店、サンクス60店、エリアフランチャイザー合計で45店）し、平成15年2月期末では390店の純増の6,284店になるものと予想しております。チェーン全店の売上高につきましては、既存店売上前年比をサークルケイ98.2%、サンクス98.3%、C&S合計で98.2%を前提に、8,955億円（前期比104.1%）を見込んでおります。なお、エリアフランチャイザーを含む当社グループのチェーン全体では、1兆992億円（前期比105.1%）の売上高を見込んでおります。値入率につきましては、サークルケイで0.1%の改善、サンクスでは値入率が相対的に低いチケットの取り扱いを積極的に進めることで全体では前期比横ばいを予想しております。これらを前提に、通期の連結営業総収入は前期比102.3%の1,575億円、また、利益面では、ローコスト経営をさらに推し進めるものの、競争力強化のための立地移転をはじめ、低採算店の店舗閉鎖費用の増加を見込み、連結経常利益は前期比103.9%の243億円、連結当期純利益は前期比108.8%の123億円を見込んでおります。

（注）上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	當中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比			金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 產						
現 金 及 び 預 金 2	28,773		33,548		29,114	
加 盟 店 貸 勘 定	3,373		3,062		4,161	
有 価 証 券	16,253		14,684		11,010	
た な 卸 資 產	2,534		2,262		2,200	
繰 延 税 金 資 產	1,476		1,223		1,282	
そ の 他	12,790		16,201		14,366	
貸 倒 引 当 金	764		774		1,047	
流 動 資 產 合 計	64,437	33.9	70,208	34.8	61,089	32.4
固 定 資 產						
有 形 固 定 資 產 1						
建 物 及 び 構 築 物	19,392		22,469		20,743	
器 具 及 び 備 品	6,145		5,385		5,748	
土 地	8,050		8,667		8,056	
そ の 他	252		276		348	
有 形 固 定 資 產 合 計	33,841	17.8	36,799	18.2	34,897	18.5
無 形 固 定 資 產						
ソ フ ト ウ ェ ア	9,342		10,005		9,754	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,907		370		1,566	
連 結 調 整 勘 定	13,094		12,346		12,720	
そ の 他	2,817		2,330		2,601	
無 形 固 定 資 產 合 計	27,162	14.3	25,052	12.4	26,642	14.1
投 資 そ の 他 の 資 產						
投 資 有 価 証 券	6,270		6,753		5,302	
繰 延 税 金 資 產	3,474		4,931		4,352	
長 期 差 入 保 証 金	50,349		51,670		51,124	
そ の 他	6,118		8,169		6,544	
貸 倒 引 当 金	1,503		1,645		1,387	
投 資 そ の 他 の 資 產 合 計	64,710	34.0	69,878	34.6	65,935	35.0
固 定 資 產 合 計	125,714	66.1	131,730	65.2	127,474	67.6
資 产 合 計	190,151	100.0	201,939	100.0	188,564	100.0

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	當中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金額	構成比			金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	42,274		44,983		37,020	
加 盟 店 借 勘 定	4,640		4,629		2,677	
短 期 借 入 金	2,400		2,300		2,300	
1 年 内 返 済 予 定	700					
長 期 借 入 金						
1 年 内 償 還 社 債			3,000		3,000	
未 払 金	3,829		4,726		4,742	
未 払 法 人 税 等	6,023		5,978		6,149	
繰 延 税 金 負 債					66	
預 り 金	10,181		10,361		13,332	
賞 与 引 当 金	819		774		762	
そ の 他	4,755		4,260		4,560	
流 動 負 債 合 計	75,623	39.8	81,014	40.1	74,612	39.5
固 定 負 債						
社 債	3,000					
退 職 給 付 引 当 金	4,040		4,141		4,085	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	268		333		304	
預 り 保 証 金	12,240		12,964		12,068	
そ の 他	11		122		95	
固 定 負 債 合 計	19,561	10.3	17,561	8.7	16,553	8.8
負 債 合 計	95,185	50.1	98,576	48.8	91,165	48.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	13,469	7.1	13,469	6.7	13,469	7.1
資 本 剰 余 金	26,223	13.8	26,223	13.0	26,223	13.9
利 益 剰 余 金	54,713	28.7	63,082	31.2	57,134	30.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	565	0.3	653	0.3	627	0.4
自 己 株 式	4	0.0	66	0.0	55	0.0
資 本 合 計	94,966	49.9	103,362	51.2	97,398	51.7
負 債 ・ 資 本 合 計	190,151	100.0	201,939	100.0	188,564	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 入	55,148	%	57,319	%	107,719	%		
〔加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高（エリアフランチャイザーを除く）は次のとおりであります。〕								
前中間連結会計期間	415,922 百万円							
当中間連結会計期間	430,891 百万円							
前事業年度	814,271 百万円							
また自営店売上高との合計額（エリアフランチャイザーを除く）は次のとおりであります。								
前中間連結会計期間	439,432 百万円							
当中間連結会計期間	454,528 百万円							
前事業年度	860,441 百万円							
売 上 高	23,509	29.9	23,636	29.2	46,169	30.0		
営業総収入合計	78,658	100.0	80,956	100.0	153,889	100.0		
売 上 原 価	17,538	22.3	17,724	21.9	34,670	22.5		
営業総利益	61,119	77.7	63,231	78.1	119,219	77.5		
販売費及び一般管理費 1	46,162	58.7	48,681	60.1	94,673	61.5		
営業利益	14,956	19.0	14,550	18.0	24,545	16.0		
営業外収益 2	275	0.3	399	0.5	617	0.4		
営業外費用 3	660	0.8	722	0.9	1,785	1.2		
経常利益	14,571	18.5	14,227	17.6	23,378	15.2		
特 別 利 益 4	68	0.1	171	0.2	138	0.1		
特 別 損 失 5	901	1.1	1,396	1.7	2,390	1.6		
税金等調整前中間（当期）純利益	13,738	17.5	13,002	16.1	21,125	13.7		
法人税、住民税及び事業税	5,962	7.6	6,345	7.8	10,440	6.8		
法人税等調整額	41	0.1	605	0.7	620	0.4		
中間（当期）純利益	7,734	9.8	7,262	9.0	11,304	7.3		

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日〕	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		26,223		26,223		26,223
資本剰余金期末残高		26,223		26,223		26,223
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		48,121		57,134		48,121
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	7,734	7,734	7,262	7,262	11,304	11,304
利益剰余金減少高						
配 当 金	1,041		1,206		2,190	
役 員 賞 与	101	1,142	107	1,314	101	2,291
利 益 剰 余 金 中間期末(期末)残高		54,713		63,082		57,134

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成 13年 3月 1日 至 平成 13年 8月 31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14年 3月 1日 至 平成 14年 8月 31日〕	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ - 計 算 書 〔自 平成 13年 3月 1日 至 平成 14年 2月 28日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		13,738	13,002	21,125
減価償却費及び償却費		4,995	4,896	10,573
連結調整勘定償却額		374	374	748
固定資産処分損益		833	839	1,636
貸倒引当金の増減額		40	14	208
賞与引当金の増減額		16	12	73
退職給付引当金の増加額		26	55	71
役員退職慰労引当金の増減額		196	29	161
受取利息及び受取配当金		166	143	313
支 払 利 息		61	51	123
営業債権の増減額		166	2,296	685
たな卸資産の増加額		441	61	107
営業債務の増加額		10,187	9,914	3,009
預り金の増減額			2,082	2,199
役員賞与		101	107	101
そ の 他		2,613	1,076	584
小 計		26,553	25,545	39,038
利息及び配当金の受取額		199	142	248
利 息 の 支 払 額		50	39	95
法 人 税 等 の 支 払 額		5,052	5,655	10,266
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,650	19,993	28,925
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		4,547	4,480	9,335
有形固定資産の売却による収入		393	162	693
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出		2,968	1,865	5,979
投資有価証券の取得による支出		458	2,702	746
投資有価証券の売却による収入		1,500	1,300	1,901
貸付けによる支出		91	876	664
貸付金の回収による収入		156	992	304
差入保証金の差入による支出		3,948	4,010	7,576
差入保証金の回収による収入		1,153	1,288	1,897
そ の 他		333	147	177
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,144	10,340	19,683
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入			4,500	2,300
短期借入金の返済による支出			4,500	2,400
長期借入金の返済による支出		200		900
配 当 金 の 支 払 額		1,041	1,206	2,190
預り保証金の受入		999	662	4,394
預り保証金の返済		852	664	4,395
そ の 他		5	10	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,099	1,218	3,245
現金及び現金同等物の増加額		11,406	8,434	5,996
現金及び現金同等物の期首残高		33,116	39,113	33,116
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		44,522	47,547	39,113

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の名称

(2) 主要な非連結子会社の名称

連結の範囲から除いた理由

2社

サークルケイ・ジャパン株、株サンクスアンドアソシエイツ

サークルケイ・システムサービス株、ときめきドットコム(株)

株スタイルデザイナー、株サンクスリティルサポート総研

非連結子会社 8 社の合計の総資産、営業収入、中間純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

社

(2) 持分法を適用した関連会社数

社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

サークルケイ・システムサービス株、ときめきドットコム(株)  
株スタイルデザイナー、株サンクスリティルサポート総研  
株イープラット

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

商 品

貯 藏 品

売価還元法による原価法

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 產

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法によっております。

均等償却

無 形 固 定 資 產

長 期 前 払 費 用

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。

#### 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

## 追 加 情 報

### (1) 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第12号)」附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

### (2) 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第12号)」附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年2月28日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 28,047百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 29,504百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 29,249百万円
2. 担保資産 現金及び預金 2百万円 (宝くじ販売のための担保)	2. 担保資産	2. 担保資産 現金及び預金 2百万円 (宝くじ販売のための担保)
3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行ってお ります。  加盟契約者 3,872百万円 サークルケイ四国株 303百万円 そ の 他 75百万円 計 4,251百万円	3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行ってお ります。  加盟契約者 4,245百万円 サークルケイ四国株 488百万円 そ の 他 386百万円 計 5,119百万円	3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行ってお ります。  加盟契約者 4,230百万円 サークルケイ四国株 335百万円 そ の 他 245百万円 計 4,811百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの  支 払 手 数 料 2,477百万円 広 告 宣 伝 費 5,093百万円 従業員給与・賞与 5,632百万円 賞与引当金繰入額 819百万円 退 職 紹 付 397百万円 引 当 金 繰 入 額  役 員 退 職 慰 労 79百万円 引 当 金 繰 入 額  連 結 調 整 勘 定 償 却 額 374百万円 賃 借 料 13,494百万円 店舗設備リース料 4,705百万円 減 価 償 却 費 4,220百万円 事 務 处 理 費 2,331百万円 貸倒引当金繰入額 180百万円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの  支 払 手 数 料 2,408百万円 広 告 宣 伝 費 4,733百万円 従業員給与・賞与 5,988百万円 賞与引当金繰入額 774百万円 退 職 紹 付 527百万円 引 当 金 繰 入 額  役 員 退 職 慰 労 29百万円 引 当 金 繰 入 額  連 結 調 整 勘 定 償 却 額 374百万円 賃 借 料 15,049百万円 店舗設備リース料 5,092百万円 減 価 償 却 費 4,400百万円 事 務 处 理 費 2,344百万円 貸倒引当金繰入額 30百万円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの  支 払 手 数 料 5,020百万円 広 告 宣 伝 費 10,200百万円 従業員給与・賞与 12,485百万円 賞与引当金繰入額 762百万円 退 職 紹 付 793百万円 引 当 金 繰 入 額  役 員 退 職 慰 労 114百万円 引 当 金 繰 入 額  連 結 調 整 勘 定 償 却 額 748百万円 賃 借 料 27,794百万円 店舗設備リース料 9,762百万円 減 価 償 却 費 8,795百万円 事 務 处 理 費 4,750百万円 貸倒引当金繰入額 395百万円
2. 営業外収益の主要項目  受 取 利 息 147百万円 受 取 配 当 金 19百万円	2. 営業外収益の主要項目  受 取 利 息 119百万円 受 取 配 当 金 24百万円 受 取 補 償 金 106百万円	2. 営業外収益の主要項目  受 取 利 息 289百万円 受 取 配 当 金 23百万円
3. 営業外費用の主要項目  支 払 利 息 61百万円 解 約 損 害 金 366百万円	3. 営業外費用の主要項目  支 払 利 息 51百万円 解 約 損 害 金 645百万円	3. 営業外費用の主要項目  支 払 利 息 123百万円 解 約 損 害 金 1,206百万円

前中間連結会計期間 〔自 平成 13年 3月 1日 至 平成 13年 8月 31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14年 3月 1日 至 平成 14年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13年 3月 1日 至 平成 14年 2月 28日〕																																																
<p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>55 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>59 百万円</td></tr> </table> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>189 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>39 百万円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>231 百万円</td></tr> </table> <p>システム 除却損 661 百万円</p>	建物及び構築物	55 百万円	器具及び備品	3 百万円	その他の	0 百万円	合 計	59 百万円	建物及び構築物	189 百万円	器具及び備品	39 百万円	その他の	2 百万円	合 計	231 百万円	<p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>27 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>30 百万円</td></tr> </table> <p>貸倒引当金 戻入額 140 百万円</p> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>295 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>54 百万円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>22 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>372 百万円</td></tr> </table> <p>ソフトウェア 更新損 497 百万円</p> <p>関係会社等 投融資損 450 百万円</p>	建物及び構築物	27 百万円	器具及び備品	2 百万円	その他の	0 百万円	合 計	30 百万円	建物及び構築物	295 百万円	器具及び備品	54 百万円	その他の	22 百万円	合 計	372 百万円	<p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>121 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>126 百万円</td></tr> </table> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>519 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>90 百万円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>614 百万円</td></tr> </table> <p>ソフトウェア 更新損 1,148 百万円</p> <p>投資有価証券 評価損 452 百万円</p>	建物及び構築物	121 百万円	器具及び備品	4 百万円	その他の	0 百万円	合 計	126 百万円	建物及び構築物	519 百万円	器具及び備品	90 百万円	その他の	4 百万円	合 計	614 百万円
建物及び構築物	55 百万円																																																	
器具及び備品	3 百万円																																																	
その他の	0 百万円																																																	
合 計	59 百万円																																																	
建物及び構築物	189 百万円																																																	
器具及び備品	39 百万円																																																	
その他の	2 百万円																																																	
合 計	231 百万円																																																	
建物及び構築物	27 百万円																																																	
器具及び備品	2 百万円																																																	
その他の	0 百万円																																																	
合 計	30 百万円																																																	
建物及び構築物	295 百万円																																																	
器具及び備品	54 百万円																																																	
その他の	22 百万円																																																	
合 計	372 百万円																																																	
建物及び構築物	121 百万円																																																	
器具及び備品	4 百万円																																																	
その他の	0 百万円																																																	
合 計	126 百万円																																																	
建物及び構築物	519 百万円																																																	
器具及び備品	90 百万円																																																	
その他の	4 百万円																																																	
合 計	614 百万円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 13年 3月 1日 至 平成 13年 8月 31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14年 3月 1日 至 平成 14年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13年 3月 1日 至 平成 14年 2月 28日〕																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>28,773 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 カ月を超える定期預金</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる M M F</td><td>12,248 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる F F F</td><td>3,502 百万円</td></tr> <tr><td>現 金 及 び 現 金 同 等 物</td><td>44,522 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	28,773 百万円	預入期間が 3 カ月を超える定期預金	2 百万円	有価証券に含まれる M M F	12,248 百万円	有価証券に含まれる F F F	3,502 百万円	現 金 及 び 現 金 同 等 物	44,522 百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>33,548 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 カ月を超える定期預金</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる M M F</td><td>2,001 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる F F F</td><td>12,000 百万円</td></tr> <tr><td>現 金 及 び 現 金 同 等 物</td><td>47,547 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	33,548 百万円	預入期間が 3 カ月を超える定期預金	2 百万円	有価証券に含まれる M M F	2,001 百万円	有価証券に含まれる F F F	12,000 百万円	現 金 及 び 現 金 同 等 物	47,547 百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>29,114 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 カ月を超える定期預金</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる M M F</td><td>3,000 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる F F F</td><td>7,000 百万円</td></tr> <tr><td>現 金 及 び 現 金 同 等 物</td><td>39,113 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	29,114 百万円	預入期間が 3 カ月を超える定期預金	2 百万円	有価証券に含まれる M M F	3,000 百万円	有価証券に含まれる F F F	7,000 百万円	現 金 及 び 現 金 同 等 物	39,113 百万円
現金及び預金勘定	28,773 百万円																															
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	2 百万円																															
有価証券に含まれる M M F	12,248 百万円																															
有価証券に含まれる F F F	3,502 百万円																															
現 金 及 び 現 金 同 等 物	44,522 百万円																															
現金及び預金勘定	33,548 百万円																															
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	2 百万円																															
有価証券に含まれる M M F	2,001 百万円																															
有価証券に含まれる F F F	12,000 百万円																															
現 金 及 び 現 金 同 等 物	47,547 百万円																															
現金及び預金勘定	29,114 百万円																															
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	2 百万円																															
有価証券に含まれる M M F	3,000 百万円																															
有価証券に含まれる F F F	7,000 百万円																															
現 金 及 び 現 金 同 等 物	39,113 百万円																															

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 13年 3月 1日 至 平成 13年 8月 31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14年 3月 1日 至 平成 14年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13年 3月 1日 至 平成 14年 2月 28日〕																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額  (単位：百万円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額  (単位：百万円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額  (単位：百万円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>中間期末 残高 相当額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>403</td><td>219</td><td>184</td></tr> <tr> <td>器具及び 備品</td><td>46,912</td><td>18,254</td><td>28,657</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>94</td><td>55</td><td>39</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>47,410</td><td>18,528</td><td>28,881</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	車両運搬具	403	219	184	器具及び 備品	46,912	18,254	28,657	その他	94	55	39	合 計	47,410	18,528	28,881	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>中間期末 残高 相当額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>445</td><td>243</td><td>202</td></tr> <tr> <td>器具及び 備品</td><td>53,413</td><td>23,173</td><td>30,239</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>107</td><td>72</td><td>34</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>53,966</td><td>23,490</td><td>30,476</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	車両運搬具	445	243	202	器具及び 備品	53,413	23,173	30,239	その他	107	72	34	合 計	53,966	23,490	30,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>458</td><td>258</td><td>199</td></tr> <tr> <td>器具及び 備品</td><td>51,790</td><td>21,239</td><td>30,551</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>94</td><td>63</td><td>30</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>52,342</td><td>21,561</td><td>30,781</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	458	258	199	器具及び 備品	51,790	21,239	30,551	その他	94	63	30	合 計	52,342	21,561	30,781
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
車両運搬具	403	219	184																																																											
器具及び 備品	46,912	18,254	28,657																																																											
その他	94	55	39																																																											
合 計	47,410	18,528	28,881																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
車両運搬具	445	243	202																																																											
器具及び 備品	53,413	23,173	30,239																																																											
その他	107	72	34																																																											
合 計	53,966	23,490	30,476																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
車両運搬具	458	258	199																																																											
器具及び 備品	51,790	21,239	30,551																																																											
その他	94	63	30																																																											
合 計	52,342	21,561	30,781																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額  1 年 内 8,298 百万円 1 年 超 21,164 百万円 合 計 29,463 百万円	未経過リース料中間期末残高相当額  1 年 内 9,333 百万円 1 年 超 21,782 百万円 合 計 31,116 百万円	未経過リース料期末残高相当額  1 年 内 8,970 百万円 1 年 超 22,425 百万円 合 計 31,395 百万円																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 4,688 百万円 減価償却費相当額 4,334 百万円 支払利息相当額 397 百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 5,142 百万円 減価償却費相当額 4,789 百万円 支払利息相当額 398 百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 9,686 百万円 減価償却費相当額 8,977 百万円 支払利息相当額 793 百万円																																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  ・減価償却費相当額の算定方法 同 左  ・利息相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  ・減価償却費相当額の算定方法 同 左  ・利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  1 年 内 251 百万円 1 年 超 28 百万円 合 計 279 百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  1 年 内 20 百万円 1 年 超 5 百万円 合 計 26 百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  1 年 内 104 百万円 1 年 超 9 百万円 合 計 114 百万円																																																												

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日）当中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）および前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）  
コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日）当中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）および前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）  
在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日）当中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）および前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）  
海外売上高がないため記載しておりません。

## 6. 最近の営業の状況

### 1. コンビニエンスストア事業に係る損益の状況

当社グループの連結の範囲は、当社及びコンビニエンスストア事業会社 2 社となっており、参考情報として、以下の要領にて、当中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）における各社の損益の状況を記載しております。

（単位：百万円未満切捨て）

	(株)シーアンド・エス	サ - クルケイ・ シ・ヤハ・ン(株)	(株) サンクス アンド アソシエイツ	計	消 去 他	連 結
チ エ ー ン 全 店 売 上 高		246,837	207,691	454,528		454,528
営 業 収 入						
加 盟 店 か ら の 収 入		24,547	26,563	51,110		51,110
そ の 他 の 営 業 収 入	2,552	4,773	1,435	8,761	2,552	6,208
売 上 高		18,369	5,267	23,636		23,636
営 業 総 収 入 合 計	2,552	47,689	33,266	83,508	2,552	80,956
営 業 費 用	414	39,389	26,579	66,382	23	66,405
営 業 利 益	2,138	8,300	6,687	17,126	2,575	14,550
営 業 外 収 益	31	210	158	400	0	399
営 業 外 費 用	1	385	335	722	0	722
経 常 利 益	2,167	8,125	6,510	16,803	2,575	14,227
特 別 利 益		53	118	171		171
特 別 損 失	38	493	864	1,396		1,396
税 引 前 中 間 純 利 益	2,129	7,684	5,763	15,578	2,575	13,002
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	756	3,158	2,430	6,345		6,345
法 人 税 等 調 整 額	840	106	128	605		605
中 間 純 利 益	2,213	4,419	3,204	9,837	2,575	7,262

2. コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

期 別 商品別	前中間連結会計期間 〔自 平成 13年3月1日 至 平成 13年8月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成 14年3月1日 至 平成 14年8月31日〕			前連結会計年度 〔自 平成 13年3月1日 至 平成 14年2月28日〕		
	構成比	前年同期比		構成比	前年同期比		構成比	前年度比	
<サークルケイ>	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
ファースト・フード	50,206	20.9	104.2	52,007	21.1	103.6	98,366	21.0	104.6
生 鮮 食 品	27,395	11.4	103.6	28,944	11.7	105.7	52,611	11.3	102.5
加 工 食 品	78,964	33.0	106.4	81,023	32.8	102.6	151,756	32.5	105.8
食 品 小 計	156,566	65.3	105.2	161,976	65.6	103.5	302,734	64.8	104.8
非 食 品	65,408	27.3	103.1	66,929	27.1	102.3	128,781	27.5	103.6
サ 一 ピ ス	17,744	7.4	104.9	17,931	7.3	101.1	35,813	7.7	103.3
計	239,720	100.0	104.6	246,837	100.0	103.0	467,330	100.0	104.4
<サンクス>									
ファースト・フード	37,457	18.7	110.5	38,926	18.7	103.9	73,730	18.7	108.4
生 鮮 食 品	24,503	12.3	104.9	26,149	12.6	106.7	48,231	12.3	104.2
加 工 食 品	74,674	37.4	106.0	75,296	36.3	100.8	146,987	37.4	105.7
食 品 小 計	136,634	68.4	107.0	140,372	67.6	102.7	268,950	68.4	106.2
非 食 品	51,507	25.8	103.6	53,590	25.8	104.0	101,386	25.8	105.5
サ 一 ピ ス	11,570	5.8	146.2	13,727	6.6	118.6	22,774	5.8	136.7
計	199,711	100.0	107.7	207,691	100.0	104.0	393,110	100.0	107.4
合 計	439,432			454,528			860,441		
									105.7

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2. サークルケイ・ジャパン(株)および(株)サンクスアンドアソシエイツの全店舗の売上であります。ただし、両社のエリアフランチャイザーの売上は含んでおりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位:店)

地域別	期別	チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数			
		(平成13年8月31日現在)	(平成14年8月31日現在)	比 較 増 減	(平成14年2月28日現在)
サ イ ク ル ケ イ	東 京 都	36	50	14	43
	神 奈 川 県	128	135	7	132
	新 潟 県	12	27	15	21
	富 山 県	74	78	4	75
	石 川 県	119	127	8	123
	福 井 県	52	56	4	54
	長 野 県	88	99	11	93
	岐 阜 県	231	243	12	237
	静 岡 県	304	312	8	307
	愛 知 県	825	837	12	824
	三 重 県	207	209	2	206
	滋 賀 県	60	58	2	58
	京 都 府	107	111	4	110
	大 阪 府	109	123	14	116
サ ン ク ス	兵 庫 県	30	36	6	32
	奈 良 県	48	51	3	49
	和 歌 山 県	4	7	3	7
	岡 山 県	96	98	2	96
	計	2,530	2,657	127	2,583
	北 海 道	250	250		249
	岩 手 県	63	71	8	67
	秋 田 県	73	80	7	78
	宮 城 県	133	134	1	133
	山 形 県	86	83	3	83
	福 島 県	11	14	3	13
	茨 城 県	67	65	2	63
	千 葉 県	148	157	9	153
	埼 玉 県	47	42	5	44
	東 京 都	464	484	20	468
	神 奈 川 県	216	216		214
	岐 阜 県	16	18	2	17
	愛 知 県	123	137	14	132
	三 重 県	17	25	8	20
	大 阪 府	211	222	11	213
	兵 庫 県	133	140	7	139
	岡 山 県	37	42	5	40
	広 島 県	6	13	7	12
	計	2,101	2,193	92	2,138

(単位：店)

地域別	期 別	チ エ ー ン 全 店 店 舗 数			
		(平成13年8月31日現在)	(平成14年8月31日現在)	比 較 増 減	(平成14年2月28日現在)
エ リ ア フ ラ ン チ ヤ イ ザ I	サー クル ケイ 四国(株)	66	87	21	76
	(株)サー クル ケイ・ノース ジャパン	166	168	2	169
	サンクス 青森(株)	48	53	5	51
	サンクス 西埼玉(株)	85	89	4	90
	栄興サンクス(株)	54	51	3	51
	サンクス 東埼玉(株)	76	80	4	78
	サンクス 東海(株)	73	81	8	79
	サンクス 京阪名(株)	101	108	7	104
	サンクス 西四国(株)	76	87	11	81
	(株)サンクスアンド アソシエイツ東四国	98	121	23	110
	(株)サンクス・ホクリア	64	76	12	70
	(株)サンクスアンド アソシエイツ富山	49	54	5	55
	(株)サンクスアンド アソシエイツ栃木	31	35	4	33
	南九州サンクス(株)	31	40	9	36
	(株)シーアンドエス・ペイエリア	81	96	15	90
計		1,099	1,226	127	1,173
シーアンドエスケーループ 合計		5,730	6,076	346	5,894

## 7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 13 年 8 月 31 日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	896	1,985	1,088
債券	2,900	2,782	118
その他			
合計	3,796	4,767	970

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,033
M M F	12,248
F F F	3,502
その他	0
合 計	16,785

当中間連結会計期間末（平成 14 年 8 月 31 日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	978	2,122	1,144
債券	4,039	4,015	23
その他			
合計	5,017	6,137	1,120

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	916
M M F	2,001
F F F	12,000
その他	
合 計	14,917

前連結会計年度末(平成14年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	803	1,890	1,087
債券	2,839	2,827	12
その他			
合計	3,642	4,717	1,075

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨て)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	945
M M F	3,000
F F F	7,000
その他	
合計	10,947

8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)および前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

# 平成 15 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 10 月 15 日

上場会社名 株式会社シー・アンド・エス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 7437

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.csgrp.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役資金管理本部長

氏名 高橋伸夫

TEL (03) 3561-4524

決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 15 日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 14 年 11 月 19 日

単元株式制度採用の有無 (有)(1 単元 100 株)・無

## 1. 14 年 8 月中間期の業績(平成 14 年 3 月 1 日～平成 14 年 8 月 31 日)

### (1) 経営成績

(注) 単位: 百万円未満切捨て

	営業総収入(チェーン全店売上高)	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 8 月中間期	2,552 [ ] ( 91.4 [ ])	2,138 ( 51.9 )	2,167 ( 50.6 )
13 年 8 月中間期	29,804 [ 152,607 ] ( 33.4 [ 33.4 ])	4,441 ( 41.7 )	4,390 ( 41.0 )
14 年 2 月期	30,818 [ 152,607 ]	5,002	4,950

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14 年 8 月中間期	2,213 ( 13.1 )	25 69
13 年 8 月中間期	2,547 ( 39.9 )	45 13
14 年 2 月期	3,022	39 32

(注) 期中平均株式数 14 年 8 月中間期 86,164,538 株 13 年 8 月中間期 56,439,508 株 14 年 2 月期 76,873,814 株

会計処理の方法の変更 有・無

営業総収入、チェーン全店売上高(エリアフランチャイザーを除く) 営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	
14 年 8 月中間期	16 00	
13 年 8 月中間期	16 00	
14 年 2 月期		30 円 00 銭

(注) 13 年 8 月中間配当金には、持株会社発足記念配当金 2 円を含んでおります。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 8 月中間期	95,750	90,489	94.5	1,050 21
13 年 8 月中間期	94,741	90,259	95.3	1,256 76
14 年 2 月期	93,998	89,530	95.2	1,039 04

(注) 期末発行済株式数 14 年 8 月中間期 86,162,640 株 13 年 8 月中間期 71,818,171 株 14 年 2 月期 86,166,356 株

期末自己株式数 14 年 8 月中間期 20,586 株 13 年 8 月中間期 1,184 株 14 年 2 月期 16,870 株

## 2. 15 年 2 月期の業績予想(平成 14 年 3 月 1 日～平成 15 年 2 月 28 日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円 5,100	百万円 4,200	百万円 4,200	円 銭 16 00	円 銭 32 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 48 円 75 銭

(注) 上記業績予想に関する事項は、添付書類の 10 ページをご参照下さい。

## 9. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		%
(資 産 の 部)								
流 動 資 産								
現 金 及 び 預 金	594		913		429			
有 価 証 券	4,240		1,000		0			
た な 卸 資 産	0		0		0			
繰 延 税 金 資 産	172		74					
そ の 他	9		81		1,206			
流 動 資 産 合 計	5,017	5.3	2,069	2.2	1,636	1.7		
固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産	1							
建 物	3		2		2			
器 具 及 び 備 品	5		3		4			
そ の 他	0		0		0			
有 形 固 定 資 産 合 計	9	0.0	6	0.0	7	0.0		
無 形 固 定 資 産								
ソ フ ト ウ ェ ア	35		3,670		2,244			
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,620		370		1,147			
そ の 他	2		3		2			
無 形 固 定 資 産 合 計	1,658	1.8	4,044	4.2	3,395	3.6		
投 資 そ の 他 の 資 産								
関 係 会 社 株 式	87,879		87,879		87,914			
長 期 差 入 保 証 金	52		53		57			
繰 延 税 金 資 産	71		1,625		926			
そ の 他	52		70		61			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	88,056	92.9	89,629	93.6	88,959	94.7		
固 定 資 産 合 計	89,723	94.7	93,680	97.8	92,362	98.3		
資 产 合 計	94,741	100.0	95,750	100.0	93,998	100.0		

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負 債 の 部)								
流 動 負 債								
関係会社短期借入金							695	
未 払 金	79	%	63		231			
未 払 法 人 税 等	1,897		384					
繰 延 税 金 負 債					66			
預 り 金	2,188		978		1,258			
そ の 他	144		9		14			
流 動 負 債 合 計	4,309	4.5	1,434	1.5	2,265	2.4		
固 定 負 債								
役員退職慰労引当金	148		175		161			
長 期 前 受 収 益	24		3,650		2,041			
固 定 負 債 合 計	172	0.2	3,826	4.0	2,202	2.4		
負 債 合 計	4,481	4.7	5,260	5.5	4,468	4.8		
(資 本 の 部)								
資 本 金	13,469	14.2	13,469	14.1	13,469	14.3		
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	26,223		26,223		26,223			
資 本 剰 余 金 合 計	26,223	27.7	26,223	27.4	26,223	27.9		
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金	687		687		687			
任 意 積 立 金	45,780		46,580		45,780			
中間(当期)未処分利益	4,099		3,594		3,425			
利 益 剰 余 金 合 計	50,567	53.4	50,862	53.1	49,893	53.1		
自 己 株 式			66	0.1	55	0.1		
資 本 合 計	90,259	95.3	90,489	94.5	89,530	95.2		
負 債 ・ 資 本 合 計	94,741	100.0	95,750	100.0	93,998	100.0		

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別		前中間会計期間 〔自 平成 13年3月1日 至 平成 13年8月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成 14年3月1日 至 平成 14年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成 13年3月1日 至 平成 14年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 入								
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。								
前中間会計期間								
140,718 百万円								
当中間会計期間								
百万円								
前事業年度								
140,718 百万円								
また自営店売上高との合計額(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。								
前中間会計期間								
152,607 百万円								
当中間会計期間								
百万円								
前事業年度								
152,607 百万円								
売 上 高	11,888	39.9					11,888	38.6
営 業 総 収 入 合 計	29,804	100.0	2,552	100.0	30,818	100.0		
売 上 原 価	8,939				8,939			
営 業 総 利 益	20,864	70.0	2,552	100.0	21,878	71.0		
販売費及び一般管理費	16,423	55.1	414	16.2	16,875	54.8		
営 業 利 益	4,441	14.9	2,138	83.8	5,002	16.2		
営 業 外 収 益	216	0.7	31	1.2	218	0.7		
営 業 外 費 用	267	0.9	1	0.1	270	0.8		
経 常 利 益	4,390	14.7	2,167	84.9	4,950	16.1		
特 別 利 益	37	0.2			37	0.1		
特 別 損 失	86	0.3	38	1.5	87	0.3		
税引前中間(当期)純利益	4,340	14.6	2,129	83.4	4,900	15.9		
法人税、住民税及び事業税	1,898	6.4	756	29.6	2,598	8.4		
法 人 税 等 調 整 額	104	0.3	840	32.9	720	2.3		
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,547	8.5	2,213	86.7	3,022	9.8		
前 期 繰 越 利 益	1,552		1,381		1,552			
中 間 配 当 額					1,149			
中 間(当期)未処分利益	4,099		3,594		3,425			

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	
子 会 社 株 式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法
た な 卸 資 産	
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法
2. 重要な原価償却資産の原価償却費	
有 形 固 定 資 産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。
無 形 固 定 資 産	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
-----------	---

### 4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。
-----------	---

## 追 加 情 報

### 中間貸借対照表

当中間会計期間より「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 10 号）」附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。また、前中間会計期間末及び前事業年度についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前事業年度末 (平成14年2月28日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 4百万円  2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行ってお ります。  ときめきドットコム(株) 200百万円 <hr/> 計 200百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 3百万円  2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行ってお ります。  ときめきドットコム(株) 150百万円 <hr/> 計 150百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,141百万円 無形固定資産 1,108百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 1百万円 無形固定資産 405百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,143百万円 無形固定資産 1,290百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成 13年 3月 1日 至 平成 13年 8月 31日〕	当中間会計期間 〔自 平成 14年 3月 1日 至 平成 14年 8月 31日〕	前事業年度 〔自 平成 13年 3月 1日 至 平成 14年 2月 28日〕																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>中間期末残高 相 当 額</td><td>7百万円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年 内</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>1年 超</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>7百万円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</td></tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td><td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。</td></tr> </tbody> </table>	器具及び備品		取得価額相当額	8百万円	減価償却累計額 相 当 額	0百万円	中間期末残高 相 当 額	7百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年 内	1百万円	1年 超	6百万円	合 計	7百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>中間期末残高 相 当 額</td><td>7百万円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年 内</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>1年 超</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>9百万円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td><td>同 左</td></tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td><td>同 左</td></tr> </tbody> </table>	器具及び備品		取得価額相当額	11百万円	減価償却累計額 相 当 額	4百万円	中間期末残高 相 当 額	7百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年 内	1百万円	1年 超	7百万円	合 計	9百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	同 左	・利息相当額の算定方法	同 左	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>中間期末残高 相 当 額</td><td>9百万円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年 内</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>1年 超</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>9百万円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td><td>同 左</td></tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td><td>同 左</td></tr> </tbody> </table>	器具及び備品		取得価額相当額	10百万円	減価償却累計額 相 当 額	1百万円	中間期末残高 相 当 額	9百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年 内	1百万円	1年 超	7百万円	合 計	9百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	同 左	・利息相当額の算定方法	同 左
器具及び備品																																																																																												
取得価額相当額	8百万円																																																																																											
減価償却累計額 相 当 額	0百万円																																																																																											
中間期末残高 相 当 額	7百万円																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年 内	1百万円																																																																																											
1年 超	6百万円																																																																																											
合 計	7百万円																																																																																											
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																												
支払リース料	0百万円																																																																																											
減価償却費相当額	0百万円																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																											
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																												
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。																																																																																											
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。																																																																																											
器具及び備品																																																																																												
取得価額相当額	11百万円																																																																																											
減価償却累計額 相 当 額	4百万円																																																																																											
中間期末残高 相 当 額	7百万円																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年 内	1百万円																																																																																											
1年 超	7百万円																																																																																											
合 計	9百万円																																																																																											
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																												
支払リース料	1百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1百万円																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																											
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																												
・減価償却費相当額の算定方法	同 左																																																																																											
・利息相当額の算定方法	同 左																																																																																											
器具及び備品																																																																																												
取得価額相当額	10百万円																																																																																											
減価償却累計額 相 当 額	1百万円																																																																																											
中間期末残高 相 当 額	9百万円																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年 内	1百万円																																																																																											
1年 超	7百万円																																																																																											
合 計	9百万円																																																																																											
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																												
支払リース料	1百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1百万円																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																											
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																												
・減価償却費相当額の算定方法	同 左																																																																																											
・利息相当額の算定方法	同 左																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成 13年 8月 31日)、当中間会計期間末(平成 14年 8月 31日)及び前事業年度末(平成 14年 2月 28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。